

△ 修論レヴュー▽

歴史と未来 第7号 (一九八〇年十二月)

### 同時代史としての中国革命

井 尻 秀 憲

(東外大学院地域研究科五四年度卒)

#### 一、はじめに

本稿では、私の修士論文(題目「中華人民共和国成立前後の中国内政の外国勢力の撤退——一九四八―一九四九年を中心として——」)の前提となつたいくつかのモチーフを抽出し、それらを個別的に検討しながら中国革命の今日的意味について若干の考察を試みることにしたい。

周知のように、第二次世界大戦の終結から中華人民共和国の成立にいたる「戦後の国共内戦」期は、わが国の中国研究史上あまり照明のあてられない一つの空白期となつてきたが、そうした研究史上の空白を埋めつつ中国革命の同時代史的意義を問うてみる事が、私の修士論文の第一の目的であつた。

一方、この時期にかんするこれまでの研究は、一九四六―四七年前後の土地改革といつた特定テーマに集中し、中華人民共和国の成

立を直接的に用意した政治過程の動態的な研究はきわめて少ない状態にあつた。(1)

しかも、これまでわれわれは、中国革命の達成を中国共産党の「民族解放闘争の勝利」という側面でのみとらえ、その世界史的意義を強調してきたのであつたが、中国革命を現代世界の今日的状況のなかに投射してみたとき、この問題を従来とは異なる視角から検討してみるべき必要性も生じているのである。

すなわち、中国革命の勝利は、二〇世紀の歴史的土壌に刻印された世界的な革命状況のなかで、自己の「革命勢力」としての位置づけを明確におこなつた中国共産党が、ゲリラ戦の体験に根ざした強靱な「意志」の闘争によつて、軍事「能力」の面で優位をほこる「現状維持勢力」としての国民政府に打ち勝つたという、画期的な事実にはかならなかつたのである。そうした見方は、ある意味で政治学上の常識とでもいふべきものであるかもしれないが、私はそのよ

うな素朴な前提から出発し、中国革命の意味を再検討することを第一の目的とした。

また、第三に、中華人民共和国成立前後の政治状況は、それを国際関係論の立場からとらえてみてもきわめて興味深い現代史の一齣であった。ここでわれわれは、当時、大陸に出現しつつあった新中国が、経済的にも軍事的にも自国の「弱さ」を自覚していたがゆえにその国家威信と民族意識にたいしてきわめて敏感であった点に注目しておかねばならないであろう。一方、中国問題に少なからず関与せざるをえなかった米ソ両大国は、そうした中国のナショナルリズムにたいして逆にまったく鈍感であった。したがってそれは、関係各国の政治指導者の「イメージの錯誤」をいたずらに増大させ、ひいてはアジアの国際環境を一挙に流動化させる一因ともなったのである。

くわえて、「戦後の国共内戦」のいま一方の主体者であった国民党政府の崩壊は、中国革命の達成という前記のような歴史的偉業におおわれた一つの裏面史であったが、それはまた、ある意味で中国政治の諸様相を赤裸々に映し出す縮図ともいうべきものであった。したがって私は、第四の目的として、国民党政府崩壊の政治過程をできるかぎり実証的に追跡し、歴史の相対的な把握に努めるよう試みたのである。

## 二、現代世界と中国革命

想えば、現代世界は、ハンナ・アレントが古典的な著作『革命について』(2)のなかでいみじくも指摘したように、「戦争の内乱化」戦争の革命化」が依然として進行する「革命の世紀」のただなかにある。そうした二〇世紀の世界史的状況のなかに中国革命をあらためて位置づけてみたとき、われわれは、中国革命が、まさに同時代史としての「革命の世紀」の戦後における出発点であったことに思いいたるのである。

これにたいしてわれわれは、従来の中国革命にたいする議論が、「民族解放闘争の勝利」という側面に集中していた点を指摘せざるを得ないのであるが、換言すればそれらの議論のなかには、「民族解放闘争」によって世界史の発展がすべて語られるかのような、一種の錯覚が生じていたのではないかと思われる。

永井陽之助氏がイギリスの政治思想家アイザック・パリーンの言葉を引用しつつ論難したように、帝政ロシアの末期、ロシア国民の前途におかれたいくつかの発展コースや体制の選択肢のうち、あたかもボルシェヴィキ路線のみが唯一正しく必然的な路線であったかのように説くことは、すでに歴史の裁判がくだされた事後においてまるで初めからすべてを知っていたかのように説く歴史家の陥りやすい「あと知恵」( hindsight )の錯誤にほかならず(8)、そうした指摘は中国革命にかんする評価についてもあてはまるのである。しかも、今日の国際関係は、過般のベトナム軍によるカンボジア

侵攻、中越戦争、ソ連のアフガニスタン軍事侵攻軍といった社会主義国間の「制裁の連鎖反応」(4)に象徴されるように、「民族解放」と「社会主義国の正義」の神話を一挙につきくずしてしまつたといつても過言ではない。われわれが眼のあたりにした社会主義国家間のムキ出しのエゴイズムは、皮肉にも、現代世界において民族や国家が依然として主要な単位として機能しつづけていることを再確認させ、民族間、国家間さらには諸国民間の相互依存体系の重要な意味をますます強める結果をもたらしたが、そうであるだけにわれわれは、もはや社会主義やコミュニズムの美しい神話に安住していることはできないのであり、むしろ中国革命を起点とする戦後の革命状況の冷徹な事実をあらためて見直さねばならない重大な岐路に立っているといふことのできるのである。

だとすれば、中国革命の達成は、抗日戦争期において「沸騰点」に達した「抵抗のイデオロギー」としてのナショナリズムを、中国共産党が自らの支配権の獲得にあたって最大限に利用しえた結果であつたというチャルマーズ・ジョンソンの指摘(5)や、「蒋介石のことも重要な欠点は、終戦後、敵としての日本人がひとたび舞台から消えた後、新しい適当な悪魔を発見するのに失敗したこと(6)」にあつたというエリック・ホフアーの見解は、多くの議論の余地を残しているとはいふものの、今日の時点からふたたび想起してみるべきものであるように思われる。

また、中国解放の最終段階は、中国人民解放軍の武力によって、いわば「上からの革命」として遂行されたのであり、「革命の世紀

」における解放のパターンを比較政治学的視野から検討することによって、中国革命の歴史的評価に新たな一面を付与することも可能であろう。

いずれにせよ、戦後三十数年を経た今日、われわれは依然として中国革命やインドシナ革命を同時代史として語りうる現代世界のただなかに位置しており、そうした問題にたいして少なからぬ精神的緊張を強いられずにはいられないのである。

### 三、中国革命達成前夜の国際関係

ところで、今日の国際情勢が、一九七八年八月の日中平和友好条約を嚆矢とする米・日・中の「反覇権連合」形成とそれにたいするソ連の対外強硬路線の活性化としてとらえられ、わが国を中心とする西側諸国が、ひとたび醸成された冷戦的鬱悶気のなかでますます緊張激化の方向へと足を踏み入れるとするならば、戦後三十数年を経過した歴史のなから依然として十分かつ有効な教訓を学んではいないといふことにならう。

ここでわれわれは、一九四九年の中華人民共和国成立前夜において、当時新しい支配権を獲得しつづつあつた中国共産党が、表向き喧伝された「国民党反動派」アメリカ帝国主義」批判や「中ソ一枚岩の団結」といったキャンペーンにもかかわらず、自国の経済復興と国家建設ならびに安全保障上の必要性から生じたかれら独自の、よりバランスのとれた対米、対ソ関係を模索していた点を想起してみ

なければならぬ。

すなわち、中国共産党は、一九四八年十一月二十一日の党中央声明(7)やその後の毛沢東自身による一連の対米宥和発言(8)において、当時もっとも大きな批判の対象であった米國との関係改善をも考慮するとともに、現実には非公式ながら米國との直接的な接触を北京と南京の二か所において試みていたのである。

一九七二年の米中接近以降、米上院外交委員会報告書(9)によってあきらかにされた南京での「黃華・スチュアート会谈」の秘史については、七八年八月に解禁された米國外交文書(Foreign Relations of the United States, 1949, Vol. VIII, The Far East: China (10))によってほぼその全容を知り得るところ

となったが(11)、興味深いことに同文書は、当時西側とのパイプを広げようと努力していた周恩来が、ある信頼しうる仲介人を通して駐北京総領事館付武官のデービット・バレット大佐にメッセージをおくり、米英諸國との通商・外交関係改善の意向を示したという、いま一つの事実をも収録している(12)。それらの米中接近は、ドーク・バーネットら多くの専門家が指摘したように、きわめて望みの薄いものであったが、にもかかわらずわれわれは、そうした事実が「歴史の痛烈な行違ひ」として結果した点に着目しておかねばならぬのであろう。しかも、米英諸國との関係改善を求めるこれらの声は、四九年六月三十日になされた毛沢東の有名な「向ソ一辺倒宣言」以後も中国国内に根強く潜在していたのである。

これにたいして、中ソ関係は、「戦後の国共内戦」期におけるス

ターリンの対中国政策が中共にとってけっして満足のいくものではなかっただけに、そこには少なからぬ摩擦と軋轢が生じていたと考えることができよう。

そもそも抗日戦争の時代から、延安とモスクワとの関係は限定されたものでしかなく、さらに中ソ兩國のあいだには、モンゴル、新疆、東北などの、地政学的見地から生じる複雑な係争が存在していた。これらの地域への外国勢力の浸透を排除しようとするソ連の政策は、ジョージ・ケナンが指摘したように、たとえ「ソ連の工業中心地の防衛深度を増すという戦略の必要性(13)」から生じたものであったにせよ、それはスターリンの中国革命にたいする極端な無理解という事実と相まって、中国共産党指導部の懸念を増大させるに余りあるものであった。

近年あきらかにされたいくつかの資料が示唆するように、当時、中共党内では、対米、対ソ関係をめぐってある種の論争が生じていた(14)と推定され、前記の毛沢東による「向ソ一辺倒」宣言も全党的な合意を得ないままに発表されたのではないか(一説によれば、この発言にたいしてモスクワからの圧力がかけられたとの情報もある(15))と考えられるだけに、中国共産党にとって対ソ関係は、まさに死活的な重要事であった。したがって、当時中共党内の幹部学習用として配布されていた『世界知識』等の資料において、「中ソ友好」は事実上中国の「対ソ従属」を意味するのではないかと危惧が披瀝され(16)、とりわけスターリンのソ連と高崗の指導する東北との特殊な関係がとりざたされていた事実は、たんなる表現上の意味を

越えた深刻な意味を有していたものと思われる。

その意味では、一九五〇年二月に成立した中ソ兩國の同盟関係は、むしろ従来までの指摘とは異なる「緊張した同盟」(ロバート・シモンズ)という性格を帯びたものであったといわざるをえないであろう。そして、これまで見てきたような中国革命前夜の秘史が一つの「裏面史」として潜在したにもかかわらず、逆に「正史」の側面においては「米中対決」と「中ソ一枚岩」がますますクローズ・アップされ、中国をめぐる関係諸国の誤算とイメージの錯誤の相乗作用を生み出したことよってひいては朝鮮戦争という冷戦のク熱戦化を招来した事実を、われわれはいま、貴重な「歴史の教訓」として語りうるのである。

虚構と現実が複雑に交錯する中国問題は、そうであるがゆえにアジアの国際関係に深刻な影を落とさざるをえないのであるが、それはまた、「新しい冷戦」とでも呼ぶべき今日の国際環境においても想起すべき重要事であり、八〇年代以降の日本外交の前途に少なからぬ波紋を投げかけるものといわざるをえないのである。

#### 四、中国革命の裏面史——国民政府の崩壊

つぎに、私の修士論文のいま一つの主要な検討対象であった国民政府崩壊の問題に若干ふれてみることにしたい。

想えば、中国革命の達成という世界史上もっとも大きな政治的、社会的革命の一つとなつた出来事に抗せざるをえなかつた国民政府

の立場は、その敗北の要因が自らに起因するところ大であつたといえ、きわめて深刻なものであつた。したがって国民政府の崩壊は、中国革命の勝利という歴史的偉業に隠れた一つの興味深い裏面史であると同時に、中国政治の一断面を赤裸々に映し出す縮図でもあつた。

ここで国民党の軍事的敗北に決定的な作用をおよぼした政治的かつ心理的要因を要約してみるならば、第一に、蔣介石はじめ多くの国民党関係者のあいだに存在する根強いファクシヨナリズムが、国府軍の軍事系統の複雑さと相まって相互連帯の欠如と非協力をもたらししたこと、第二に、かれらは自己のク面子クとその政治的安定のみに執着し、政府の機構と組織のあらゆる分野にわたつて中国人独特の家族的、経済的、政治的な利害関係をもちこみ、極端な場合には共産側への「起義」(寝返り)すら頻出したこと、そして第三には、抗日戦以来の戦闘の継続によつて厭戦気分が増大し、ましてや内戦という中国人同士の間においてゲリラ戦を自由に展開しうる共産軍と、伸びきつた兵站線の守備に専念せざるをえなかつた国府軍とのあいだに著しい「戦略的非対称性」が存在したこと——などを指摘することができよう。

そして、かの「三大戦役」をはじめとする国共内戦の重要な戦闘は、以上のような国府軍の体質を現実の戦いのなかで具体的に露呈するところとなつたのである。

しかも、国民政府の指導体制は、蔣・孔・宋・陳の「四大家族」と呼ばれる国民党主流派勢力が、党、軍、官僚、経済の実権をほぼ



その手中におさめ、同時に李宗仁、白崇禧らの広西派、李濟琛、張發奎らの広東派、閻錫山、傅作義らの山西派、馬鴻逵らの回教派、程潛らの湖南派、盧漢、龍雲らの雲南派——といった反主流の地方軍閥、さらには孫文の子息・孫科らの太子系、居正らの党元老組を包含する、いわば「寄り合い世帯」のうえに成り立っていた。

したがって四九年一月以降、中共との和平をすすめようとする李宗仁総統代理らの「和平派」と、台湾の基地化によって徹底抗戦をめざす蔣介石らの「抗戦派」の分裂が顕在化し、中共軍の全国進軍に応じて前記の地方軍閥が「起義」をおこなうありさまは、政權崩壊時における「権力の拉散化」現象を象徴に映し出したものであったということができよう。

アメリカの社会人類学者フランシス・シュートは、「中国の政治史には、繰り返して起こる事実がある。それは、相異なる諸分派は、ひとたび勝ちをおさめそうな者がでてくるのを見れば、たちまちその者と和解し、そして陽のあたる副次的な立場を求めがちだという事実である。このようにして諸分派は、彼らの転換不可能な内部世界、すなわち親屬集団の保全と連続性を確かなものにしようと考えたのであった<sup>(1)</sup>」と述べているが、国民政府崩壊時の様相はまさにそうした側面を端的に示していたのである。

そして、さらに付言すれば、中国共産党は一九四九年の中国解放によって歴史的な革命事業を達成したにもかかわらず、前記のように中国人社会の伝統的体質をまるごと包含したまま、社会主義建設の道へと足を踏み入れざるをえなかったのであった。

アメリカの碩学ベンジャミン・シュウオルトツが鋭く指摘していたように、中国共産党が「中国農民大衆の直接肌を感じている事実に呼びかけることによって、権力を獲得したということ、ほとんど疑う余地がない。しかしこの事実から飛躍して、かれらが中国人民の願望の具現者であり、大衆の要求と願望を自動的に表明しつづけるであろうと結論することは、かれらの将来における活動のすべてをあらかじめ承認するために考えだされた神話を作りあげることになる<sup>(2)</sup>」のであり、彼の警告が、建国後三十年を経た今日の時点においてふたたび重要な響きをもってわれわれに語りかけている点を忘れてはならないのである。

## 五、おわりに

さて、本稿で私は、修士論文のなかのいくつかのモチーフにたいして個別の検討を試みたが、執筆後の反省をもふくめて付言しておかねばならないことは、中華人民共和国の成立前後という短い時間の限定において内政と国際関係の関連の把握を意図したにもかかわらず、両者の有機的関連性の追求にがんばってしまっただけという点であり、それがいささか総華的なものに終わってしまったという点であろう。

また、私は本稿執筆の直前、中嶋教授とともに中国を訪れる最初の機会を得たが、上海の黄浦江付近においてかつての外国勢力が残していった壮大な建築物を眼のあたりにし、逆に建国後三十年の社会主義中国が、それらをうまく活用してはいるものの、それをしの

く建物を自力で建ててはいないことに驚きを感じた。

だとすれば、中国解放達成前夜の中国と外国勢力との関係を理解するためには、これまで見てきたような問題にくわえて、外国資本、外国資産の撤収とそれにたいする中国共産党の接収過程を追跡し、まさに「帝国主義の遺産」を検討することによってなされねばならないように思われる。

もとより、そうした作業は、資料的制約のため、多くの困難をもたうものであるが、私の今後の研究課題としたいと思う。

〈註〉

- (1) 建国前後の政治過程を動態的にとりあつかったユニークな研究としては、小林弘二『中国革命と都市の解放』（有斐閣、一九七四年）があり、戦後の国共内戦期にかんする最初の総括的な研究としては、Suzanne Pepper, *Civil War in China: The Political Struggle, 1945-1949* (Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1978) がある。

スーザン・ペッパーの労作は、内戦期の国民政府の政治過程や第三勢力の動向をも主体的にとりあつた点できわめて示唆的であるが、くわえて、一九四七年から五〇年の歴史的な時期を「不確実な時代」とし、近年あきらかにされた一次資料をふまえて当時の中国内政ならびにその米中関係への影響をあつた論文集としては、Dorothy Borg and Waldo Heinrichs ed.,

*Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950* (New York: Columbia University Press, 1980) がある。

- (2) Hannah Arendt, *On Revolution* (New York: The Viking Press, 1963), pp. 7-8. 邦訳、志水速雄訳『革命について』（合同出版、一九六八年）、九一―一〇ページ。

- (8) 永井陽之助『時間の政治学』（中央公論社、一九七九年）、五九ページ。

- (4) 中嶋嶺雄「新しい冷戦」の国際学——虚構と現実——『世界』（一九八〇年六月号）、五二―五三ページ。

- (5) Chalmers Johnson, *Peasant Nationalism and Communist Power: the Emergence of Revolutionary China, 1937-1945* (Stanford: Stanford University Press, 1962), p. 185.

邦訳、田中文蔵訳『中国革命の源流——中国農民の成長と共産政権——』（弘文堂新社、一九六七年）、三三七―三三九ページ。

- (6) Eric Hoffer, *True Believer: Thoughts on the Nature of Mass Movements* (New York: Curtis Brown Ltd., 1951), p. 90. 邦訳、高根正昭訳『大衆運動』（紀伊国屋書店、一九七一年）、一〇五―一〇六ページ。

- (7) 「堅決反対美帝武装侵略 中共中央発表重要声明」『人民日報』一九四八年一月二十四日。邦訳、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』第二巻、（日本国際問題研究所、一九七六年）、三五六―三五七ページ。

- (8) 毛沢東「在中国共产党第七届中央委员会第二次全体会議上の報

告」(一九四九年三月五日)『毛沢東選集』第四卷(北京、人民出版社、一九六八年)、一三二五頁。邦訳、毛沢東選集翻訳会訳『毛沢東選集』第九卷(三一書房、一九七一年)、一七三〜一七四ページ。

人民解放軍総司令部表人(毛沢東)「為英艦暴行嚴正声明」『人民日報』一九四九年五月一日。

毛沢東「在新政治協商會議籌路會上的講話」(一九四九年六月十五日)『毛沢東選集』第四卷、前掲書、二三四〜二三五ページ。

- (9) U.S. Senate Committee on Foreign Relations, *The United States and Communist China in 1949 and 1950: The Question of Rapprochement and Recognition* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1973). 邦訳、『世界週報』(一九七三年三月二〇日号)。

- (10) U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1949, Volume VII, The Far East China* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1978).

- (11) この問題についてわが国で初めて本格的にとりあつた研究としては、宇佐美滋「スチュアート大使の北京訪問計画―失われた歴史の転換点―」『国際問題』第一九八号(一九七六年九月号)がある。

- (12) F.R. op. cit., pp. 357-358.

- (13) U.S. Department of State, *United States Relations with China: With Special Reference to the Period*

1944-1949 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1949). *The China White Paper* (Stanford: Stanford University Press, 1967), pp. 96-97. 邦訳(部分訳)、朝日新聞社訳『中国白書―米国の対華政策―』(朝日新聞社、一九四九年)、二二六〜二二七ページ。

- (14) F.R., op. cit., p. 358. ならびに、U.S. Senate Committee on Foreign Relations, op. cit., 邦訳、『世界週報』(一九七三年三月二〇日号)。

- (15) F.R., op. cit., pp. 478-479.

- (16) たとえば、張明養「為什麼「一边倒」」『世界知識』第二〇卷第八期(一九四九年八月五月号)、参照。

- (17) Francis L.K. Hsu, *Clan, Caste and Club: A Comparative Study of Chinese, Hindu and American Ways of Life* (Princeton, N.J.: Van Nostrand & Co., 1963), p. 253.

邦訳、作田啓一・浜口憲俊共訳『比較文明社会論―クラン・カスト・クラブ・家元―』(培風館、一九七五年)、二五四ページ。

- (18) Benjamin I. Schwartz, *Chinese Communism and the Rise of Mao* (Boston: Harvard University Press, 1951), p. 3. 邦訳、石川忠雄・小田英郎訳『中国共産党史―中国共産主義と毛沢東の抬頭―』(慶応通信、一九六四年)、一〇ページ。

(いじり・ひでのり カリフォルニア大学バークレー校)

政治学部大学院博士課程)



く建物を自力で建ててはいないことに驚きを感じた。

だとすれば、中国解放達成前夜の中国と外国勢力との関係を理解するためには、これまで見てきたような問題にくわえて、外国資本・外国資産の撤収とそれに関与する中国共産党の接収過程を追跡し、まさに「帝国主義の遺産」を検討することによってなされねばならないように思われる。

もとより、そうした作業は、資料的制約のため、多くの困難をもたうものであるが、私の今後の研究課題としたいと思う。

〈註〉

- (1) 建国前後の政治過程を動態的にとりあつかったユニークな研究としては、小林弘二『中国革命と都市の解放』（有斐閣、一九七四年）があり、戦後の国共内戦期にかんする最初の総括的な研究としては、Suzanne Pepper, *Civil War in China: The Political Struggle, 1945-1949* (Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press, 1978) がある。

スーザン・ペッパーの労作は、内戦期の国民政府の政治過程や第三勢力の動向をも主体的にとりあつかっている点できわめて示唆的であるが、くわえて、一九四七年から五〇年の歴史的な時期を「不確実な時代」とし、近年あきらかにされた一次資料をふまえて当時の中国内政ならびにその米中関係への影響をあつかった論文集としては、Dorothy Borg and Waldo Heinrichs ed.,

*Uncertain Years: Chinese-American Relations, 1947-1950* (New York: Columbia University Press, 1980) がある。

(2) Hannah Arendt, *On Revolution* (New York: The Viking Press, 1963), pp. 7-8. 邦訳、志水速雄訳『革命について』（合同出版、一九六八年）、九一―一〇ページ。

(8) 永井陽之助『時間の政治学』（中央公論社、一九七九年）、五九ページ。

(4) 中嶋嶺雄「『新しい冷戦』の国際学——虚構と現実——」『世界』（一九八〇年六月号）、五二―五三ページ。

(5) Chalmers Johnson, *Peasant Nationalism and Communist Power: the Emergence of Revolutionary China, 1937-1945* (Stanford: Stanford University Press, 1962), p. 185.

邦訳、田中文蔵訳『中国革命の源流——中国農民の成長と共産政権——』（弘文堂新社、一九六七年）、三三七―三三九ページ。

(6) Eric Hoffer, *True Believer: Thought on the Nature of Mass Movements* (New York: Curtis Brown Ltd., 1951), p. 90. 邦訳、高根正昭訳『大衆運動』（紀伊国屋書店、一九七一年）、一〇五―一〇六ページ。

(7) 「堅決反対美帝武装侵略 中共中央発表重要声明」『人民日報』一九四八年一月二四日。邦訳、日本国際問題研究所・中国部会編『新中国資料集成』第二巻（日本国際問題研究所、一九七六年）、三五六―三五七ページ。

(8) 毛沢東「在中国共産党第七屆中央委員会第二次全体会議上の報